

## ふらっと運営規程

### （事業の目的）

**第1条** この規程は、合同会社 diversion（以下、「事業者」という。）が開設する「ふらっと」以下、「事業所」という。）において行う指定通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援）に係る事業の適切な運営を確保するために必要な人員及び運営に関する事項を定め、事業の円滑な運営管理を図るとともに、事業所を利用する障害児（以下、「利用者」という。）及びその障害児に係る通所給付決定保護者（以下、「保護者」という。）等の意思及び人格を尊重し、適切な指定通所支援を提供することを目的とする。

### （運営の方針）

**第2条** 事業者は、指定通所支援の提供に当たっては、利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて、次のとおり適切なサービスの提供に努めるものとする。

（1）児童発達支援の提供に当たっては、利用者が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに集団生活に適応することができるよう、事業所において、適切かつ効果的な指導訓練を行うものとする。

（2）放課後等デイサービスの提供に当たっては、利用者が生活能力の向上のために必要な訓練を行い、及び社会との交流を図ることができるよう、事業所において、適切かつ効果的な指導訓練を行うものとする。

（3）保育所等訪問支援の提供に当たっては、利用者が障害児以外の児童との集団生活に適応することができるよう、適切かつ効果的な支援を行うものとする。

**2** 事業所の従業者は、指定通所支援の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又は保護者に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行うものとする。

**3** 事業者は、その提供する指定通所支援の質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

**4** 前3項のほか、事業者は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）及び児童福祉法に基づく指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）その他関係法令等を遵守して、事業を実施するものとする。

### （事業所の名称等）

**第3条** 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

（1）名 称 ふらっと

（2）所在地 滋賀県彦根市山之脇町28-1 シャトル式番館

### **（従業者の職種、員数及び職務内容）**

**第4条** 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- （1）管理者兼児童指導員 1名（非常勤職員）  
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。また、児童指導員として利用者に対して適切な指導訓練を行う。
- （2）児童発達支援管理責任者 2名（常勤2名、1名は児童指導員と兼務）  
児童発達支援管理責任者は、利用者の児童発達支援計画(個別支援計画)の作成、利用者又はその家族に対する相談及び援助並びに他の従業者に対する技術指導及び助言、関係機関との連絡調整を行う。
- （3）児童指導員又は保育士 2名以上（常勤1名以上、非常勤1名以上）  
児童指導員又は保育士は、利用者に対して、適切な指導訓練を行う。また、利用者の送迎、家族に対する相談並びに援助を行う。
- （4）訪問支援員 1名以上（児童指導員と兼務）  
訪問支援員は、利用者に対して、保育所等の訪問による支援を行うものとする。

### **（営業日及び営業時間）**

**第5条** 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- （1）営業日 月曜日、火曜日、水曜日、木曜日、金曜日とする。  
ただし、12月29日から1月3日までと、国民の祝日を除く。
- （2）営業時間 午前9時から午後6時00分までとする。
- （3）サービス提供時間 午前10時から午後5時までとする。  
(前後1時間まで、延長利用可能)  
(上記時間内で個別に利用時間を相談し、定めることとする)

### **（利用定員）**

**第6条** 事業所において提供する児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用定員は、1日の合計を10名とする。

### **（事業の主たる対象とする障害の種類）**

**第7条** 事業の主たる対象とする障害の種類は、知的障害・精神障害(発達障害含む)とする。

### **（指定通所支援の内容）**

**第8条** 事業所で行う指定通所支援の内容は、次のとおりとする。

（児童発達支援及び放課後等デイサービス）

- (1) 日常生活における基本的動作の訓練
  - (2) 集団生活適応訓練（認知行動療法の手法を用いる）
  - (3) 創作的な活動の指導
  - (4) 学習支援
  - (5) 協調的な運動
- （保育所等訪問支援）
- (1) 利用者の自宅又は保育所等の施設への訪問による支援

#### （通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額）

**第9条** 指定通所支援を提供した際に事業者が受領する費用の額は、こども家庭庁長官が定める基準による。そのうち、各市町村が定めた通所利用者負担額として保護者から受領した額以外については、各市町村から代理受領するものとする。

**2** 事業者は、児童発達支援及び放課後等デイサービスの提供にあつては、前項の支払いを受けるほか、そのサービスの提供に係る便宜に要する費用として、次の各号に掲げる費用の支払いを受けることができるものとする。

(1) 食事の提供に要する費用 1食あたり 500円、おやつ1回あたり50円

(2) 日用品費 月額 1000円まで

**3** 事業者は、保育所等訪問支援の提供にあつては、次条に定める通常の事業の実施地域を超えてサービスを提供したときに要した交通費について、その実費を徴収するものとする。その際、自動車を使用した場合は、通常の事業の実施地域を超える地点から目的地までの距離に、1kmあたり20円を乗じて得た額とする。

**4** 事業者は、前3項の支払を受ける場合には、保護者に対して事前に文書で説明したうえで、支払に同意する旨の文書に署名を受けることとする。

**5** 事業者は、第1項から第3項の費用の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証（第1項については受領証）を、当該費用を支払った保護者に交付するものとする。

#### （通常の事業の実施地域）

**第10条** 事業所の通常の事業の実施地域は、次のとおりとする。

(1) 児童発達支援及び放課後等デイサービス 彦根市の全域（原則）

(2) 保育所等訪問支援 彦根市の全域（原則）

#### （サービスの利用に当たっての留意事項）

**第11条** 利用者及び保護者は、サービスの利用に当たっては、次に掲げる事項を遵守するものとする。

(1) アレルギー、その他の持病、体調不良など配慮が必要な事柄は適切に事業所に報告をすること

- (2) 暴力、暴言など他の利用者の迷惑になる行為をしないこと
- (3) サービス提供予定日に欠席する場合、連絡を入れること
- (4) そのほか、事業所の管理及びサービスの提供のため必要な指示に反する行為をしないこと

#### **(緊急時等における対応方法)**

**第 12 条** 従業者は、現にサービスを提供しているときに利用者に病状の急変その他の緊急事態が生じたときは、速やかに医療機関へ連絡する等の措置を講じるとともに、児童発達支援管理責任者又は管理者に報告するものとする。

#### **(苦情解決)**

**第 13 条** 事業者は、事業所において提供した指定通所支援に関する利用者等からの苦情を解決するために、必要な措置を講じるものとする。

#### **(事故発生時の対応)**

**第 14 条** 事業者は、利用者に対する指定通所支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに都道府県、市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じるものとする。

#### **(非常災害対策)**

- 第 15 条** 事業者は、事業所に消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するものとする。
- 2** 事業者は、非常災害等に備えるため、事業所において、避難、救出その他の必要な訓練を年 1 回以上行うものとする。

#### **(虐待の防止のための措置に関する事項)**

- 第 16 条** 事業者は、利用者に対する虐待を早期に発見して迅速かつ適切な対応を図るために、次の措置を講じるものとする。
- (1) 虐待の防止に関する責任者の選定
  - (2) 苦情解決体制の整備
  - (3) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施
  - (4) 虐待の防止のための対策を検討する委員会の設置等

#### **(身体拘束等の禁止)**

**第 17 条** 事業所は、サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を

制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行わない。

2 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。

3 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講ずる。

(1) 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 身体拘束等の適正化のための指針を整備する。

(3) 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施する

### **（その他運営に関する留意点）**

**第 18 条** 事業者は、事業所において適切な指定通所支援が提供できるよう従業者の業務体制を整備するとともに、従業者の資質向上を図るために次のとおり研修の機会を設けるものとする。

（1）採用時研修 採用時 3 か月以内

（2）継続研修 年 1 回以上

2 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持するものとする。

3 事業者は、従業者が、従業者でなくなった後においても、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持すべき旨を雇用契約において定めるものとする。

4 事業者は、利用者に対する指定通所支援の提供に関する諸記録を整備し、当該指定通所支援を提供した日から 5 年間保存するものとする。

### **（委任）**

**第 19 条** この規程に定めるほか、運営に関する重要事項は、事業者と管理者との協議に基づいて定めるものとする。

### **附 則**

この規程は、令和 7 年 1 1 月 1 日から施行する。